

● 三菱UFJ信託銀行、個人データ銀行を開始へ

三菱UFJ信託銀行が2019年にも、国内で初めて、個人から購買履歴などのデータを預かり、民間企業に提供する「個人データ銀行」を始める方針を固めたと7月18日の日経朝刊一面トップ記事が伝えた。個人データ銀行は、行動履歴や購買履歴といったものを含む個人情報にひも付いたITデータを個人から預託され、他の事業者とのマッチングや匿名化したうえでの情報提供を目的に、一元管理する事業者を指す。

具体的には、三菱UFJ信託銀行が、企業の健康診断データの管理や資産を記録するアプリ会社など約10社と個別にデータ提供の契約を結び、個人の同意を経てデータ提供を受ける。個人は、自分の健康情報や行動記録など提供する情報を選べる。データを集めたい企業は、利用目的や欲しいデータの種類をアプリ上で明示し、個人は案件ごとに提供するか否かを決められる。情報を得た企業は商品開発などに生かす。データを提供した個人は、1企業ごとに毎月500～1,000円程度の報酬を対価として得られる。データの利用企業としてフィットネスや旅行会社など4社が参加するという。

日本においては、個人データ銀行は、2016年6月2日に閣議決定された『日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―』において、ある事業者が収集し管理している個人情報（行動履歴や購入履歴）を、別の事業者でも活用できるようにしようと提言されたことに端を発する。同年9月16日に立ち上げられた「データ流通環境整備検討会」において、議論のテーマの1つとして情報銀行が採択された。

こうした中、総務省や経済産業省は今年6月、個人データ銀行の指針をまとめている。三菱UFJ信託銀行では、顧客の意向に沿って財産を管理する信託ビジネスと「個人データ銀行」は、親和性が高いとみているということであり、三菱UFJ信託銀行は、プラットフォームとなる事業者を民間団体が認定する仕組みを想定して、この認定を得た上で業務開始を目指すという。

個人データの活用は米国のIT（情報技術）企業が先行してきたが欧州を中心に手法に批判が高まっており、今後は個人が管理主体のサービスが広がる可能性があるが、IT企業や他の金融機関が参入する動きもあり、乱立を防ぐための施策が議論になりそうなほか、データ形式が各社で異なり情報の統合は簡単ではない点も指摘されており、課題は多い。